

中国における遊牧民の定住化に関する考察
— 青海省におけるチベット族の事例を中心として —

韓 霖

Research on the Settlement of the Nomadic People of China
— with special reference to the Qinghai Tibetans —

Lin HAN

Abstract

The Qinghai provincial government implemented its policy of settlement of nomadic people to enforce environmental protection and raise farming and living standards. The impact of the policy has not only resulted in changing the economy of nomadic people, but has also transformed their traditional culture.

This paper compares three Qinghai Tibetan areas with differing settlement models, and investigates the continuation of regional development and traditional culture under the settlement policy.

キーワード：定住化政策，伝統文化，遊牧業，産業転換

目 次

- 1 はじめに
- 2 調査対象地の概況と配置のモデル
 - 2-1 調査地の概況
 - 2-2 定住地の配置モデル
- 3 「定住化」による民族地域社会の変化と発展
 - 3-1 産業の転換とこれによる経済的効果
 - 3-2 日常生活の様式と親族関係の変化
- 4 定住民の意識に関する考察
 - 4-1 生活現状に対する満足度について
 - 4-2 定住民の就業意識の変化
 - 4-3 子女の進路に対する意識の変化
- 5 結論

1 はじめに——課題の設定

本稿は、青海省において、遊牧民に対する「定住化」¹⁾政策の実施に伴い、遊牧社会とその価値体系の上に築かれた伝統文化が維持できるのかどうか、ということの問題にし、考察を展開する。一般に、「伝統文化」とは、ある民族や社会・集団が長い歴史を通じて培い、伝えて

きた信仰・風習・制度・思想・学問・芸術などを指す²⁾。このように、「伝統文化」の内実を構成する諸要素は、行事や言語・芸術などという表現のみならず、長い歴史の中で受け継がれてきた生活・生産様式なども含む。遊牧社会においては、一般に、家畜をめぐる生産様式、家畜よる肉など食料品の自給と羊肉を主とする肉食生活様式、そして子どもが親と同じ牧畜の仕事につく就業構造などは、長い間、伝統的に受け継がれてきた生活様式であった。遊牧から定住への変化に伴い、市場経済へと移行するなかで、今日まで従来通りの肉食生活が維持されてきたという事実から、家畜が存続する限り、こうした従来の伝統的な生産・生活様式と就業構造が続くことが可能であると言える。そこで、本稿では「伝統文化」という概念を、こうした従来の伝統的な生活・生産様式及び就業構造に限定して使用し、考察を進めていきたい。

青海省は、牧畜区が面積の96%を占め、中国の5大牧畜区に数えられている。しかし、近年になって、自然災害や、人口拡大による過放牧のため草原の生態環境が破壊され、砂漠化してしまった。草資源の不足のため、四季折々に営地を移動するという遊牧民の生活・生産がきわめて厳しい状況に直面しており、遊牧民の生存も脅かされている。

こうしたことを背景に、特に乾燥地帯における乏しい草資源の保全を主要目的に、省政府は、「西部大開発」政策の重点施策の1つである「退耕還林・退牧還草」³⁾に基づき、「三江源自然保護区生態保護と建設総合計画」⁴⁾（以下「保護」と言う）という大きなプロジェクトを2003年から計画し、実施してきた。その一環としての「定住化」政策の実施により、省内では6,441.9万 haの草地が禁牧され、10,140戸の農家が移住を余儀なくされることとなった。多くの牧民を、県・郷府の近く或いは新たに建設された定住村へと移住させ、伝統的な遊牧業を他産業へ転換させることに至った。

このような動きは、これまで遊牧業を営んできた牧民及び遊牧社会の発展にとって、1つのチャンスとなると同時に、牧民の生産を畜舎飼育、第二・三次産業など、他産業に分けさせ、牧民と遊牧社会に大きな衝撃を与えているともいえる。言い換えれば、どのような定住タイプをとるべきか、どのような後継産業が可能か、そして牧民がいかに生活・生産の変化に対応するのか等々、様々な問題を抱えている。

中国における定住化による牧民生活の変化や実態を考察した多くの研究で、様々な議論がなされている。その中で、鬼木ら（2005）は「通常、牧民の経営能力や家族構成、牧地の環境な

¹⁾ 研究者により、「生態移民」政策とも言うが、本稿では、「定住化」という用語を用いている。「生態移民」は様々な移民が存在しており、例えば、黄河の源流地域を守るための「生態移民」、砂嵐の発生を防止するための「生態移民」、水災害を防ぐための「生態移民」、水力施設建設のための「生態移民」、貧困も問題を解決するための「生態移民」、稀少な野生動植物や観光名所を保護するための「生態移民」などなどである（シンジルト2005）。そのため、その対象は、遊牧地域に限らず、林地、農村地域なども含まれている。その一方、転出地から別の草原、林地へ移住し、転入地で移動する畜産業が認められている移民もある。これに対し、青海省におけるチベット地域遊牧民の移住は、定着的な農業及び家畜を畜舎飼育にする固定式牧畜という定着的な生業や生活への移行を余儀なくされることを意味する。なお本稿でのC村は、季節的な休牧という方針のもと、定住地が確定されるが、時期により家畜飼養は従前同様で移動をおこなっている。この意味で「半定住化」と呼ぶほうが正確である。本稿では混乱を避けるため「定住化」と表現・表記している。

²⁾ 新村出1998「広辞苑」第5版、岩波書店、1858ページ。

³⁾ 「退耕還林還草、退牧還草政策」：「生態環境の破壊が進行、表土流出が深刻な地域で傾斜地の耕作を中止させて、耕地を森林・放牧を停止草原に戻し、生態環境を回復しようとする政策」をいう。

⁴⁾ 計画は、青海省の16県(市)一面積が15.23km²で、総人口が22.31万人に及んでいる。

どには大きな個性がある。そのために移住によって失うものが大きい農家もいれば、そうでない農家もある」と述べ、定住化の効果は、地域の自然環境条件、遊牧民の新たな生産と生活環境に対する適応能力などの諸点の相違により、地域ごとに違いがみられると強調している。一方、児玉(2005)は定住化による貧困改善の問題に関して、牧民は生業の転換やそれまでの放牧飼育から畜舎飼育への転化など大きな変化を余儀なくされ、移住後の収入は減少傾向にあり、移民政策が貧困を招来する可能性を指摘している。

さらに、「定住化」による伝統文化の存続問題に関して、那木拉(2009)は生活面での変化から「生活上の変化は、経済の面にのみとどまるものではなく、牧畜民の伝統文化や社会関係にも大きな変化をもたらしている。……食生活を変化させ、民族の伝統文化が喪失させられる恐れがある」と指摘している。それに対し、中国国内の多くの研究者は、遊牧民の生業形態や生活様式などの伝統文化が遅れていると位置づけ、経済的発展には、それまでの生活環境から退去し、伝統文化を放棄することが必要であると提唱している(王培先2000, 張娟2007など)。

以上のような研究を総合することによって、中国の定住化政策による遊牧社会の生活・生産様式の変化を、ある程度伺うことができる。しかし、定住化により実際に伝統文化が守れるのか、また、定住化政策による地域の発展が現実には、牧畜民社会にいかなる変化をもたらしているのかということについての実態解明が不十分だといわざるを得ない。

そこで本稿は、青海省における定住地配置のモデルが異なる3つのチベット族地域の事例を取り上げて比較する。定住によりもたらされた生活・生産面での異なる効果を地帯・世帯別・住民意識で捉え、定住に伴い、伝統文化が守れるか、守れる場合、地域の発展が期待できるのかを明らかにし、民族地域の発展を推進する方策を検討する。

2 調査対象地の概況と配置のモデル

2-1 調査地⁵⁾の概況

本稿では、事例対象地として、青海省における遊牧民の定住によりできた河源新村(以下A村と言う)、果洛新村(以下B村と言う)と智格日定住区⁶⁾(以下C村と言う)を取り上げる。

3つの村の定住はすべて「保護」計画が始まった2003年から、「保護」と連動する形で始まったのである。A村とB村は瑪多県における遊牧民の定住によりできた村である一方、C村は異なる州に属する沢庫県の遊牧民の定住によりできた地域社会であるが、現在、B村はC村と約2km離れており、ほぼ同一地域に属している(図1と表1)。

瑪多県は、黄河の源の所在地として、13,076人の人口(チベット族人口=総人口の85%)をもち、面積が25,253km²(草場面積22,991km²/可利用草場16,823km²)で、平均標高が4,200m以上、年平均気温が-4℃という気候・地理条件が厳しい地域である。牧畜業県(牧畜人口=総人口

⁵⁾本稿の調査は、2009年6月3日～7月12日まで約一カ月半で3つの村で、それぞれA村：63、B村：68、C村：68世帯主に限って無作為抽出調査を行った(親・家族関係に関して、一部の世帯の子供に、アンケートも行った)。質問項目を日本語で設定し中国語に翻訳した。調査の時、青海省牧草良種繁殖場民族学校のS氏が、チベット語に翻訳してくれた。3つの村で聞き取り調査の時、S氏を通訳者としてつれて調査を実施した。調査は、一軒ずつ訪問して行ったので、回収率はいずれも100%だった。

⁶⁾旧智格日村の一部の住民を定住させる形で作られた移民区であるが、自然村に当たる。

の78%)として、1970-80年代に家畜数は最多の時期、67万頭に達し、青海省における最も裕富な地域の1つであった。しかし、草原の砂漠化と鼠害の拡大、また過剰放牧などを起因とする草の産量の減少により、家畜数が激減し(表2)、90年代にはすでに国家レベルの貧困県に至った。

県内で3つの郷、とりわけ黒河郷と黄河郷の草原退化が非常に深刻だった。草原の退化による家畜減少と飼養困難によって、数多くの農家が家畜を売却し、自分の草場を安く賃貸する、他農家の委託を受け放牧を行う、遠く離れた他農家の草場を賃貸して放牧する、別の農家の草場で隠れて放牧するなど様々な処置を取った。定住前の2005年において、年間1人当たりの取

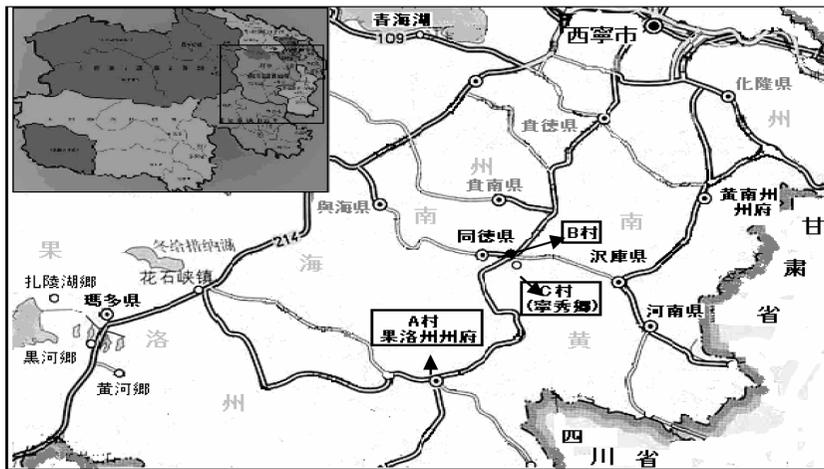


図1 事例調査地の位置図(青海省地図⁷⁾により筆者作成)

表1 調査地の概況

転入地	A村(河源新村) ←178km → B村(果洛新村) ←2km → C村(智格日定居区)				
定住前	所在地	瑪多県(3郷1鎮/13,076人)		沢庫県(5郷2鎮/62,044人)	
		扎陵湖郷	黒河郷	黄河郷	寧秀郷智格日村
	標高(m)	4,500	4,300	4,200	3,600-4,000
	人数(人)	1,848	2,198	2,131	205戸・843人
産業形態	遊牧生業が中心				
定住後	定住人数	144戸610人・6戸21人	92戸372人・97戸359人	100戸506人	
	定住時期	2005年末	2006年末	2004-2006年末	
	所在地	果洛州州府—大武鎮	海南州同徳県—青海省牧草良種繁殖場境内に	沢庫県寧秀郷郷政府所在地近郊	
	地域特徴	都市近郊	交通要路	農牧地帯	
	標高(m)	3,800	3,200	3,200	
	定住類型	小都市化	農村市街地	農牧地	
	配置モデル	2・3次産業へ	特産品農牧業へ	農牧業へ	
	生活・生産整備の投入	インフラ整備(8万円/戸) 補助金(8,000元/戸・年)		インフラ整備(3.5万円/戸) 補助金(3,000元/戸・年)	

⁷⁾ <http://www.onegreen.net/maps/m/qinghai.htm>

入は1,000元以下の農家が839戸・3,218人で、800元以下の農家が562戸・2,297人いた。その上、無・少家畜の409戸・1,937人の中には収入がほぼなく、政府からもらう救済金のみで生活している人口も約1,000人いたという⁸⁾。

現在、県内の276.6万 ha の草場の放牧が禁止され、536戸・2,145人が^{4つ}⁹⁾の地域に定住している。第1期の定住世帯数が388戸・1,800人と計画され、これはすべて扎陵湖郷の農家を指していた。しかし、定住を考えていた農家の内、144戸・610人が定住を申し込んだのに対して、別の農家は反対した。このため、地方政府の調整によって、残りの195戸・1,001人の定住世帯が、黒河郷と黄河郷に譲渡されることが決まった。にもかかわらず、結局は、第1期の計画定住世帯数に達せずに、150戸・631人が2005年末に大武鎮 — A 村に転入され、2006年末に、18戸・731人が異なった州の同徳県 — B 村に転入された。

A 村は果洛州府 — 大武鎮の東南部に位置し、建設面積は200ha で、定住民の中、男性が301人、女性が330人、労働人口が287人である。一方、B 村は、同徳県から東22kmのところに位置し、建設面積が368ha である。そこは西寧—果洛、西寧—同徳、西寧—黄南州(沢庫県、河南県など)、同徳—黄南州などの道路の交差点であるため、交通の便がよい。定住民の中、女性が335人、男性が369人、労働人口が363人である。

表2 瑪多県の家畜数の変化(単位:頭)

時期	家畜数	1人当たりの所有数
最多の時 1970-80年	67万	110
1999年	28万	37
2004年	24万	24
2005年	21万	20

注:多吉南杰の整理(2005)により筆者作成

一方、沢庫県は、62,861人の人口(チベット人口=総人口の97%)を持ち、面積が6,650km²(草場=6,525km²/可利用草場6,189km²)、平均標高が3,700m 以上、年間平均気温が-2.4℃で、瑪多県と同じように気候・地理条件が厳しい地域である。また、牧畜業県であるが瑪多県と比べて、1人当たりの草場面積が104ha で、瑪多県(1,759ha/人)よりも非常に少ない。

沢庫県も青海省における草場の退化が深刻な地域の1つとされている。黄南州における退化した草場面積が4,779km²(全州の可利用草場の59.3%)で、これは主に沢庫県と河南県に集中している。一方、沢庫県も瑪多県と同じ国家レベル貧困県に指定された。1988年の1人当たりの収入は300元/年に足らず、1992年でみてもたった521元/人・年しかなかった。地理上で河南県とともに、「三江源自然保護区」に定められているため、2003年に定住地域に指定された。黄南州の定住世帯数は1,525戸(第1期(2004年~2006年)674戸、第2期(2007年~)851戸)と予定されているが、今後定住民を拡大する予定だという。その中で、寧秀郷にある2つの村が指定されたが、これは前述のA 村、B 村とは異なり、完全に放牧を禁止することではなく、家畜

⁸⁾ 多吉南杰「治理退化草地—改善黄河源頭生態環境」『青海農牧業』2005年第3期、青海省農牧庁8ページ。

⁹⁾ 調査対象地の他、瑪多県府近郊と黒河郷野牛沟定住点において、合計197戸・783人(黄河郷:103戸・401人/黒河郷:94戸/373人)で、補助金が6,000元/戸/年である。

数の減少と草場の回復を目指して、季節的放牧が認められている。

C村は、寧秀郷に属する智格日村の一部の住民を定住させる形で作られた移民区である。智格日村は人口が205戸・843人で、その内、128戸・630人が定住に指定されているが、定住区の建設はまだ終わっていないため、現在まで100戸しか定住していない。

政府は定住化を持続的なものとするため、3つの村でいずれも水・道路・電気といったライフラインの整備、農耕地・住宅・畜舎といった生産面の整備、そして医療所・商店・技術教育訓練センター等といった社会資本の整備を行った。現在、いずれも整備が済み、特に小都市化が目指されたA村とB村では、1個2万円の街灯も設置されており、農家の住宅にも衛星放送テレビ受信機、太陽炉、トイレまで整備され、都市生活様式化或いは近代化されつつある状況にある。

2-2 定住地の配置モデル

本稿で取り上げた3つの村の造成や建設費はすべて国家補助金によるものであるが、造成基準や建設費、また生活補助金は、定住タイプ¹⁰⁾によって村ごとに異なっている。その中でA村とB村の建設費は8万元/戸で同じであるが、C村はその40%しかなく、3.5万元/戸となり、生活補助金もほぼ同様の状況にある。

表3に示したように、村の造成基準はC村のみならず、A村とB村の間にもかなり違いがある。これは、住宅の種類や建設面積の違いにとどまらず、基本的な生活・生産施設でも相違を見せている。C村とB村は、いずれも住宅に畜舎或いは温室がついているが、A村でわずか8%の住宅にしかついていない一方、C村の農家には飼料栽培用の農地も与えられている。このような造成基準の違いから、各定住地の基本的な配置モデルがみられる。

表3 調査対象地の造成現状 (2009年の調査結果により作成)

定住地	総世帯数(戸)	住宅種類							
		四合院				2階建(1階:店舗・2階:住宅)			
		住宅面積(m ²)	庭面積(m ²)	畜舎/温室面積(m ²)	建設数(戸)	住宅面積(m ²)	庭面積(m ²)	畜舎/温室面積(m ²)	建設数(戸)
A村	150	40	506.7	120	4	90	0	0	4
		72	534.7	60	8				
		102	564.7	0	4				
		72.8	260.5	0	130				
B村	189	63.1	1,037	100	161	81	252.3	0	28
C村	100	60	0	100	100	飼料栽培用の農地: 3.3ha/戸			

A村の所在地——大武鎮は、一般的な都市と比べると、都市というよりはむしろ、州で最も大きな町である。そこで、商業等の三次産業がある程度発達している一方、ある程度の規模の工場もいくつかある。言い換えれば、基本的な都市機能を有し、定住民が二・三次産業へ転換し得る機会も農牧地帯よりかなり豊富であるといえる。その上、四川省と隣接しているため日常の食料品は鎮の販売所でいつでも買える状態である。すなわち、定住民を二・三次産業への転換に向けさせるという方針の下で、畜舎/温室が必要ではないと考えていたのである。

¹⁰⁾ ①就地定住: 比較的近隣地域での定住(補助金:6,000元/戸・年), ②易地定住: 県外等遠方地域での定住(補助金:8,000元/戸・年), ③季節的休牧(補助金:3,000元/戸・年)。

一方、B村の所在地は中国で最も大きな牧草の繁殖基地——青海省牧草良種繁殖場(以下牧場という)にある。そこで良質な牧草がいつでも安く買える一方、牧場人口と同徳県の人口を合わせると6万人に上り、同徳県府でいくつかの市場と家畜の集散地が設置されているため、農・畜産品の売買が便利である。いわば農牧業、特に畜産業を発展させる有利な条件を持っている。これは政府が畜産業を定住民の後継産業として考えているからであろう。

そして、C村はB村と隣接しているが、B村とは異なり、交通の要衝のみならず、一般道路からも2、3km離れている。また郷府近郊であっても、周囲はすべて草原であり、人口と流動人口も非常に少ない。いわば二・三次産業への転換は難しい。一方で、C村の農家は完全に遊牧を放棄するわけではなく、季節的に休牧する方針がとられたので、重要な問題は休牧時期の家畜飼料や草料を解決しなければならないということである。このため、各農家に適量の飼料栽培地が与えられている。また、B村と同じように、牧場と隣接しているため、休牧時期でも、畜舎飼育や販売もしやすいのである。

3 「定住化」による民族地域社会の変化と発展

3-1 産業の転換とこれによる経済的効果

前述のように、定住を実施する前、政府は各定住地の状況に基づき、それぞれの配置モデルを予想し、異なる生活・生産整備を行った。しかしながら、政府が期待する産業転換の方向からみると、各村において展開された産業実態には期待どおりの成果を見せていなかったことが判明した(表4)。

そして、B村とC村においては、農家が禁止・縮小された放牧経営の代替として、整備された温室/畜舎と庭地を利用し耕作と畜産業経営を試みる傾向がみられる。しかし、耕作業に従事する世帯は各村世帯の81%と18%を占めるが、収穫物により収益があった世帯は従事する世帯数のわずか13%と8%で、いわば自家消費分以外の販売に充てる部分はほぼないのである。

表4 定住地における産業形態の現状

	定住地	A村	B村	C村
		世帯数と人数	63戸・264人	68戸・273人
耕作業	労働人口	119人	143人	167人
	温室栽培	3戸(全部自給)	39戸(自給34)	12戸(自給11)
	庭栽培	0戸	16戸(自給14)	0戸
畜産業	乳牛	1戸	2戸	0戸
	羊	0戸	8戸	16戸
	遊牧	0戸	0戸	68戸
商業	売店	2戸	3戸	1戸
	手工業	7人	0人	0人
	運送(タクシーを含む)	5戸	1戸	1戸
出稼ぎ	受託放牧	3人	2人	0人
	肉体労働	64人	27人	0人
採集業	冬虫夏草	112人	178人	233人
その他	仕立・ダンス等	0人	4人	0人

注：2009年の調査結果により作成

一方、牧草を取りやすいという、畜産業にとって比較的恵まれている地域であるにもかかわらず、2つの村で畜産業に従事する世帯数はそれぞれ、わずか15%と24%と、少ない数値を見せていた。とりわけ、B村における畜産業に従事する10世帯の内、8世帯が政府投資により経営し始めたので、経営は政府からの貧困扶助融資によって立てられた農家の兼業しか存在せず、農家自身の経営はほとんど見られず、実質的に行われていないのである。

表5 2008年の定住地の収入構造

定住地	A村	B村	C村
総収入(元)	244,950	238,525	720,544
採集業(%)	49.5	48.8	55.1
耕作業(%)	0	7.4	0.7
畜産業(%)	0	7.8	26.3
手工業(%)	3.2	0	0
商業(%)	6.5	7.5	17.9
出稼ぎ(%)	40.8	24.9	0
その他(%)	0	3.6	0
2008年1人当たり収入(元)	388.7	326.3	1,424
2005年1人当たり収入(元)	1,779	1,698	1,218

注：瑪多県と沢庫県統計局の統計資料により筆者作成

これと比較してみると、余剰労働力の利用や経済収入に重要な役割を果たしているのは、A・B村の採集業及び出稼ぎと、C村の採集業と季節的放牧業であるといえる。従事する人(世帯)数と収益から見れば、採集業は、3つ村の労働人口の、それぞれ94% (A村)、124% (B村)と140% (C村)を占め、収益も村ごとの総収益の5割ほどに達した。そして、C村のほとんどの世帯が季節的放牧をやっているに対して、A・B村の多くの世帯が出稼ぎを利用して家計を補助しており、収益も村の総収入の40.8%と24.9%を占めるように、各世帯の主要な収益源であることがわかる。

すなわち、政府が定住地の後継産業に対して、各地の状況により予想し、それに合った生産施設を整備しているにもかかわらず、その展開は成功したとはいいがたい。3つの村で、定住前と変わって他産業に従事する世帯が増えたといっても、農牧業の生産施設が建設されていないA村の世帯は、伝統的な採集業をしながら、出稼ぎだけに頼って生計を立てている。一方、B・C村の世帯では、整備された施設を利用し、生活を向上させるケースが見られるが、生計を立てることにおいても伝統的な採集業が重要な役割を果たしている。いわば3つの村ともに、定住民が依然として伝統的な産業経営様式に依存しつづけている。

一方、他産業への転換が最も影響を及ぼしているのは、牧民の経済的な利益であるといえる。統計資料によれば、2008年の1人当たりの収入は定住前と比べ、C村だけが若干増えたが、A村とB村はかなり減少したことが明らかである。この違いは、主に、C村の世帯では、家畜や遊牧業が存在している上、自分の草刈り場¹¹⁾があり、畜舎や温室も建設されているため、家

¹¹⁾ 乾草の収穫地である。

畜の減少による放牧業の所得は減少したものの、代替として畜舎・温室を利用した農牧業により農家総所得が増加に至ったと考えられるからである。言い換えれば遊牧を専業とし、耕作業や畜舎飼育を全体収入の補充とする生産形態が形成されている。その反面、A・B村においては、出稼ぎを余儀なくされ、従事する産業が1つもなく、補助金に依存している農家も多く存在することがわかる。

3-2 日常生活の様式と親族関係の変化

3-2-1 定住による住民の日常時間の変化

定住民の生活変化について、日常時間の利用と親族関係の変化を中心にみていく。日常時間の変化において、C村が必ずしもA・B村より著しい変化をみせていたわけではなかったが、3つの村にはいずれも変化のあったことが確認された(表6)。

表6 日常の時間割と家計負担の変化

定住地 世帯数	家計負担			副業時 間増加	出稼ぎ時 間増加	求職時 間増加
	増加	軽減	不変			
A村(63戸)	62	0	1	10	41	38
B村(68戸)	39	0	24	43	21	8
C村(68戸)	2	37	29	27	0	0

注：2009年の調査結果により作成

副業：従来の遊牧業以外の産業(採集業を除く)

定住後生計を立てるため、C村の世帯の内27世帯(40%)が副業に従事しているが、出稼ぎや求職中の世帯はほとんどなかった。にもかかわらず、家計負担増加と回答した世帯が1世帯しかいなかった上、軽減した(54%)か、変化なし(43%)と思っている世帯も97%に達した。すなわち、季節的な放牧の下、副業からの補助により、全体として生活は以前よりよくなったといえよう。

それに対して、A村とB村においては大きな変化がみられる。2つの村はいずれも家計負担が増加したと感じる世帯が圧倒的多数(A村98%、B村57%)を占め、C村と比較すれば、定住後の住民生活は以前より悪くなり、特にA村の状況は非常に深刻だったと考えられる。

それを時間割の変化でみると、B村の全世帯には副業に従事している世帯が62%、出稼ぎも31%を占めているが、A村には副業に従事している世帯はわずか16%しかいなかった。一方で、出稼ぎに出ている世帯が65%に達し、求職時間が増えた世帯も38世帯(60%)に上った。これによれば、A村における後継産業はほぼ展開されないまま、生計に向け多くの世帯が出稼ぎを主要或いは唯一の選択とする一方、出稼ぎの賃金低下と就職不安及び村における将来的な就業不安・生活不安が生じている実態が明らかである。

B村にもこうした状況がないわけではない。表6が示しているとおおり家計負担を感じる世帯が57%に上り、出稼ぎ31%、求職時間が増えた世帯も12%を占める。だが、A村と異なるのは、畜舎や耕作地が整備されているので、これを利用する世帯が多いことである。これによって、食料品の自給自足とする世帯が多くても、ある程度家計負担と就職圧力が緩和されていると考えられる。

一方、このような動きにより、各世帯における家族間の会話時間も大きな影響を受けている(表7)。3つの村の中で、時間が増加したか、変化なしと思っている比率が最も高いのがC村である。変化なしと回答した34%のほか、66%の人々は全て増加と答えている。つまり、6割ほどの世帯が、定住後、家族の会話時間が以前より長くなったとみてとれる。

年齢別でみると、A村とB村において、10-20歳の人々が、ほとんど共通して、時間が減少したと考えている。いずれもその年齢層の総人数の71%と90%に達した。これについて尋ねてみると、この年齢層が学生に限られていて、B村の生徒たちは、牧場にある民族寄宿学校に通っており、週に2日しか家に泊まらないので、家族との会話があまり取れないのだという事実が判明した。また、A村の生徒たちについてみれば、就学先は寄宿学校ではないが、勉強に集中しているという理由と、親も仕事に出ている時間が多いからという理由が聞かれた。

表7 家族間の会話時間の変化 (2009年の調査結果により作成)

定住地	A村					B村					C村				
	年齢層	10~20	20~40	40~60	60~	割合	10~20	20~40	40~60	60~	割合	10~20	20~40	40~60	60~
人数	7	24	32	7	割合	10	26	33	9	割合	9	29	27	12	割合
増加	0	1	4	2	10%	1	6	16	2	32%	2	24	14	11	66%
減少	5	18	19	3	64%	9	14	6	2	40%	0	0	0	0	0%
不変	2	5	9	2	26%	0	6	11	5	28%	7	5	13	1	34%

そして、別の年齢層の回答をみれば、20-40歳の人々において、2つの村がいずれも会話時間が減少していると答えた人数が多数を占める一方、40-60年齢層と60歳以上の人々において減少と感じる人数は、B村がA村よりかなり少なく、その3/11しかいなかった。すなわち、定住後、家族の会話時間数という指標でみれば、A村はB村より厳しい状況にあることが明らかになった。

このような違いを、日常時間の変化に結びつけてみれば、2つの村における20-40歳の人々は、定住地で就業できず、40歳以上の人々よりも若いため、生計を立てるため出稼ぎに出て行った人が多いからであろう。そして40歳以上の人々においては、B村では人々は、食料品の自給であっても、村で建設された生産設備を利用し、副業に従事するケースが多いのに対し、A村側は生産施設が建設されず、生計を立てるため出稼ぎを余儀なくされ、自宅にいる時間は少なくなったのである。それゆえ、A村のこの年齢層の人々は、B村より会話時間が減少したと感じるといえよう。

このように、3つの村では、定住化によりいずれも住民の生活面に変化がもたらされたが、変化は村によって異なっている。大きな変化をみせていなかったC村に対し、A村の農家は、家計負担の増加に伴い出稼ぎや求職に向かっている。そのため、家族間の会話時間もあまり取れない状態である。B村はC村より著しく変化をみせていたが、出稼ぎの代わりに村での副業に従事する世帯が多かった。それにより、家計もA村より余裕をみせている一方、家族間の会話もそれほど減っていなかった。このような差異の1つの要因として、3つ村の配置モデルの違いにより、B村の世帯は、建設された生産設備を利用し、食料品の一部を自給自足でき

るという伝統的な生活・生産様式を守っている一方、C村には、まだ遊牧が存続しており、従来の生活・生産様式が存続しているということが指摘できる。

3-2-2 定住による定住民の人間ネットワークの変化

定住により、住民の移動や産業転換、日常時間の変化を招いた。そのような変化が、牧民の人間ネットワークに影響を与えている。以下で、調査結果(表8)を検証する。

まず、隣人・友人との関係について、3つの村ともにほとんどの人は関係が良くなったか、不変だと思っている。その内、よくなったと回答した人がすべて6割以上を占める。すなわち、定住後3つの村の住民がいずれも隣・友人との付き合いはよくなったとみている。

ここで、B村のM氏(38歳・男性)の話を取り上げる。「草原は広いので農家同士の間は非常に遠くて、数年間で一回も出会っていないことも珍しくない。草原経営請負制なので、草原の争いや摩擦を起こさないように、所有の草地のみで移動して周りの人とあまり付き合っていなかった。今、一緒に住んでおり、毎日必ず顔がみえるし、誰かが何かあったら、みんなが手伝いに行くことも多くなりました」。

表8 定住民の人間関係の変化 (2009年の調査結果により作成)

関係	定住地 年齢層 人数	A村					B村					C村				
		10~20	20~40	40~60	60~	割合	10~20	20~40	40~60	60~	割合	10~20	20~40	40~60	60~	割合
家族	良くなり	2	2	3	1	11%	9	6	9	6	38%	6	17	7	8	49%
	悪くなり	0	8	10	2	29%	0	8	5	1	18%	0	0	0	0	0%
	不変	5	14	19	4	60%	1	12	19	2	44%	3	12	20	4	51%
親族	良くなり	4	0	1	0	7%	2	0	1	0	4%	2	11	3	0	21%
	悪くなり	1	13	13	4	44%	2	17	14	5	49%	0	0	0	1	1%
	不変	2	11	18	3	49%	6	9	18	4	47%	7	18	24	11	78%
隣人・友人	良くなり	7	15	18	5	69%	9	18	26	5	75%	8	12	18	8	60%
	悪くなり	0	0	0	1	2%	0	0	0	1	1%	0	0	0	0	0%
	不変	0	9	14	1	34%	1	8	7	3	24%	1	17	9	4	40%

すなわち、日野の「牧畜民の間では、揉めることやトラブルは非常に少なく、……宿営地へ移動する時のグループの自由な組み合わせは、牧畜民たちをトラブルから避け、近隣の友好的な関係を維持することに機能していた¹²⁾」という指摘とは、異なったケースがみられた。牧民は草地の広さによる農家間の距離感がある上、草原を守ることや草原の争いを起こさないため、あまり付き合っていなかった。現在、1つの村で住んでおり、距離感がなくなった一方で、従来の利害関係も相互扶助が変わったため、次第に関係が深くなったということである。

次に、親族関係においては、3つの村の中で、変化があまり起こっていなかったのはC村のみである。その不変とする比率は78%に達している。一方、A村とB村をみると、それぞれの比率は違っているが、親族関係が悪くなったと思っている人の比率はA村44%、B村49%となり、いずれも5割に迫るため、親族関係が悪くなるということが定住によってA・B村でもたらされていると考えられる。

¹²⁾ 日野千草1998「モンゴル遊牧地域における宿営地集団」千葉大学大学院文学研究科修士論文、那木拉(2009)の引用を参考した。

これについて、A村のN氏(34歳・男性)がこう述べている。「放牧の時、両親、兄の家族と3世帯と一緒に住んで、草場も家畜も共同で利用し放牧し、必要な現金や食料品の一部も3世帯の家畜によっていた。2005年に両親の家畜とともに売却し、両親を連れて定住した。金の余裕もなく、市場で売っているバターや牛乳等もあまりよくないので、最初の2年間で兄から7頭羊の肉・1頭半の牛肉、またバター45キロをもらった。去年、家計のせいで両親は兄のところについてしまってから、何も送ってくれなくなった。誰でも家族がいるからしょうがない。自分も商店を経営しており、兄と200kmの距離もあるので、去年から兄と連絡していない」。

すなわち、N氏の言ったように、定住による親族の離散や、家族が一家からいくつかに分かれることから、親族間に距離感が生じた一方、定住後の貧困と市場経済の進展により、さらに親族間にある程度の不満を招いたと考えられる。そのため、定住後の時間の経過に伴い、親族間で連絡せず関係も次第に薄くなった、もしくは悪くなったというケースがみられた。これら2つの村に対し、C村は、従来の居住地と転入地は比較的近接し、また、村の統廃合という形で作られた新村であるため、コミュニティも基本的には維持された。そのため、親族関係にあまり変化が無かったといえる。

最後に、家族関係をみれば、3つの村で不変と思っている人は別の回答数より高くなり、いずれも5割ほどを占める。だが、10-20年齢層の回答をみると、相当な違いが見られる。A村では不変だと思っている人はこの年代の7割以上を占めるが、他の2村ではほとんどの人がよくなったと思っている。この違いを表12に結びつけてみよう。B村と同じように、親が子女の将来や学習への関心が従来より高くなったにもかかわらず、B村では家族関係が良くなったと思っている人の比率が90%であるのに対して、A村では29%しかみられなかった。

それは、前述したように、A村の世帯は生計のため、出稼ぎにばかり出ているから、親が子供に関心を持っているにもかかわらず、日常生活の中では、その関心が表に現れていないか、そもそも関心が払われていないからであろう。これに対し、B村の世帯は副業により生計を補助しており、生活面でもA村より余裕があり、親も家にいる時間が多いため、その関心は現実に子どもに伝わっていると考えられる。一方、C村はA・B村と違って、子供の進路について、依然としてあまり気にしていないが、季節的休牧により家族が一緒にいる時間も増えている。これにより、次第に家族関係がよくなったと感じられるのであろう。

また、20-60年齢層において、C村で悪くなったと思っている人がゼロである一方、A村で悪くなったと考えている人数は、B村より多く、定住化により家族関係が悪くなったケースとみてとれる。これも前述した理由によるだろう。だが、C村では家族と一緒に生活する時間が増えたが、基本的な生活様式はあまり変化していなかったため、家族関係があまり変化していなかったのだろう。

以上でみてきたように、定住化による日常生活の変化に伴い、各世帯の人間ネットワークにも変化をもたらされている。3つの村では定住化により、隣人や友人との関係がよくなったということは共通であるが、親族・家族関係においては定住地への配置の違いにより、変化は大きく異なっていることが明らかである。すなわち、C村では遊牧業と従来の生活様式が守れている限り、変化なしが、良くなった一方、A村とB村では、従来の家畜をめぐる生産様式が崩れたことにより、羊を主とする肉食生活の変化を招いたことにとどまらず、家畜から必要な

現金や食料品を得るとい生活様式も崩れつつある。そして、生計を立てるため、家族や親族間の会話の時間が出稼ぎや仕事に努める人数の増加により減少し、親族・家族関係も次第に悪くなったのである。

4 定住民の意識に関する考察

本節において、各定住村の住民は、定住生活の現状をどのように考えているのかをいくつかの視点で行われた調査の集計を通して検証する。

4-1 生活現状に対する満足度について

表9から分かるように、A村のほとんどの世帯は、生活に満足していないか、普通だと思っている。その内、12.7%の世帯は今の生活について、非常に不満と不安を持っており、たったの2世帯が今の生活に満足していると答えている。これに対して、B村とC村では、満足しているか、普通だと思っている世帯が多数を占める。とりわけC村では70.6%の世帯が満足だと回答し、B村の48.5%と比較すれば、C村の世帯は、生活の満足度と安定値が高い。

表9 定住に伴う生活満足度の変化 (%)

定住地	大変満足	満足	普通	不満足	大変不満足
A村(63戸)	0	3.2	11.1	73	12.7
B村(68戸)	2.9	45.6	25	26.5	0
C村(68戸)	4.4	66.2	27.9	1.5	0

注：2009年の調査結果により作成

3つの村を比較してみると、A村の世帯の85.7%が現在の生活に不安や不満をかなり高い数値で表している一方、B村とC村で現在の生活に満足や安心と考えている世帯の比率が高い。とはいえ、B村はA村よりやや楽観的であるが、C村と比べ30%ほどの不安感や不満感を感じ、世帯の生活にも不満と不安を持っている。

これについて、どのような方面に満足し、どのような面に不満足であるかを深く尋ねてみると、3つの村はいずれも地理的、自然的条件、また定住化に伴う政府による社会資本の整備を比較的によく評価している。つまり、定住により各世帯の生活条件がよくなったということが確認できる。だが、これらに、特に医療や買物等の社会資本整備に対し、不満がないわけではなく、表10-2が示すとおり村ごとに1～4割の比率をみせている。その不満について、聞き取りによれば9割以上の世帯は、物価・医療費の高さ、そして食料品の自給より市場で買物の不便性を指摘していた。いわば、現金収入の不足を起因とする生活不安と遊牧経済から市場経済へ適応できないことによって不満を招いたのである。

その一方、B村とC村の世帯における生産施設への高い評価に対して、A村では不満が高い比率となって表れた。これは、あくまでもA村はB・C村と異なり、農業や畜産業に向けた施設が整備されていなかったため、後継産業ができずに住民が出稼ぎに現金収入の向上を期待しているからである。しかし、現実には現金収入の向上が期待できず、生計に不安が高くな

表10-1 定住地の生活に関する満足点 (%)

定住地	交通	就学	食物	着物	住まい	生産施設	医療	買物	気候
A村(63戸)	79	79	11	21	79	3	44	44	88
B村(68戸)	98	98	22	33	89	76	65	6	100
C村(68戸)	18	73	75	19	85	69	40	38	23

注：2009年の調査結果により作成

表10-2 定住地の生活に関する不満足点 (%)

定住地	食物	着物	住まい	生産施設	医療	買物
A村(63戸)	81	30	19	90	38	49
B村(68戸)	62	13	0	3	35	32
C村(68戸)	6	3	4	4	10	10

注：2009年の調査結果により作成

るにともない、住民の不満がもたらされた。その反面、B・C村は、農牧業施設が建設されており、特にC村では自分の草刈り場もあったため、経済的な利益や自給率の見込みはA村よりも楽観的であった。

表10-2が示す通り、C村の世帯における不満点、A・B村と同じく、様々な面で現れているが、高い比率がみられない。特にA・B村における食物への不満の高い比率に対し、C村では6%しかみられない。この違いをC村のL氏の話とB村のH氏の話を取り上げてみる。

L氏(47歳・男性)は、定住生活に関して次のように述べた。「いいじゃないか、家畜はまだ残っているので、草原に放牧できるし、日常的に必要な肉も家畜から取れるし、その上、妻も温室を利用して大根や白菜など全部自給できるようになった。僕は、あまり食べていないが、子供が好きだ。近くのB村と比べれば、あっちは確かに補助金のほうがこっちより高かったが、家畜を売却し、従来食べるバターや肉はすべて買わなければならない。値段も高く、多くの人は、肉を食べられないか、信じられないが豚肉に変わった」。

それに対し、H氏(42歳・男性)は「何回も飼育をしたが、金と経験のせいで、なかなかうまくできなかった。C村の知り合いに、遊牧時期に、うちの家畜も連れて行くことを頼んだが、草地の面積が狭く、草の産量が少ないという理由で、断られた。彼らはこっちより余裕じゃないか、遊牧できるし、飼料を栽培する農地も与えられたので、何とかうまくいけると思う。われわれは無い袖は振れない状態だった」と語った。

すなわち、この違いの要因は、C村が一年を通し、家畜から牛乳・バターなどが自給できるほか、定住時期には、整備された温室や畜舎を利用し、野菜などを自給できるからであろう。C村に対し、A・B村の世帯はいずれも、家畜を売却し、肉やバターはすべて市場で買うことを余儀なくされている。しかしながら、現金収入が不安な上に、これまでの体エネルギーの補給や食卓に欠かせない食品は、贅沢品となってしまう、多くの世帯が食べられないか、豚肉を食べる生活に変わってしまったのである。これは、彼らの生活への不満を深化させていると考えられる。その中、B村の一部の世帯が整備された生産施設を利用して羊の飼育、乳牛の飼育から自給できているが、それもわずかであろう。とはいえ、それによって食物に対する不満の

比率はA村より低くなったのである。

上述のように、C村には遊牧業が依然として存在し、定住化が住民の生活に大きな影響を与えておらず、ほとんどの世帯が生活に満足している。一方で、A・B村は市場経済の進展に伴い、たくさんの世帯が貧困の拡大に日々悩まされており、少なくとも5割以上の住民は、現在の生活に満足していないことが明らかになった。その影響により、経済的利益にとどまらず、結果的にはA・B村の世帯におけるこれまで営んできた生産様式の喪失を生み、従来の生活習慣・様式が掘り崩されていく傾向も見られる。それこそ、住民の定住化生活に対する不満を加速させた要因といえよう。だがそれは、定住化によるものというよりも、「定住タイプと配置」によってもたらされていると見ることもできよう。

4-2 定住民の就業意識の変化

表11-1に示したように、定住前に、定住後何をしたいのかという質問に対して、C村のみが明確的に100%の世帯が季節的な放牧を志向し、その中で、50%の世帯が、縮小された放牧経営の代替として、現地で整備された耕作施設(草地と温室)を利用し畜産業経営をすることを希望している。

一方、A村とB村の回答をみれば、「考えていない」と「何もしない」の比率を合わせると、2つの村はいずれも6割以上を占める。このほか、B村では26%の世帯が耕作業を志向している以外は、2つの村にはそれぞれ自営業や出稼ぎ等を希望している世帯が多少みられる。ここで皮肉なことであるが、B村の100%の農家に畜舎がついているにもかかわらず、畜産農家がゼロであったのに対して、A村では8%の農家に畜舎が整備され、うち2世帯が畜産に従事したいという。

ここでB村のK氏(45歳・男性)の話を見てみる。「草原の退化や鼠害が深刻だった上、2回の酷い雪害にあったので、家畜はほとんどなくなった。政府から住宅が無償で建設され、補助金ももらえると聞き、ここでの補助金は8,000元、別の地域なら6,000元になるので、ここを選んだ。自分が知識や技術を何も身につけず放牧しかできないので、就業なんか考えたことはなかったが、州府なのでどこか門を看守する仕事が見つかるでしょう」。

K氏は、もともと家畜もそれほど所有しておらず、いわゆる貧困世帯だった。言い換えれば転出地がひどく破壊され、これ以上生活ができないと判断し、主に住宅や補助金がもらえるということを目的とし、補助金のみで生活が良くなると信じて移動した世帯である。その一方、知識や技術を持っていないという自覚もあるため、産業転換や現地でいかなる生産施設が整備されているのか、まったく無関心といえよう。K氏のような、定住地で簡単に何かの仕事が見つかると思って、補助金と仕事目当てに、生活を改善しようという世帯も存在することは否定できない。

しかし、定住地の生活はすでに彼らの予想と外れてしまった。自給自足と違って、何でも現金が必要となる一方、補助金で生計を立て直すことができないまま、適当な仕事や就業先も見つけず、生活の不安を抱えたまま日々を過ごしている。次第に表11-2に示したように、たくさんの世帯がそれぞれの産業に従事し始めた。その中で、B村では、農牧業施設が整備されているので、畜産業経営を拡大する世帯は40%を占めるが、A村で25%の世帯が出稼ぎに向かっ

表11-1 定住前に定住後何をしたいと思っていたのか？

	A村(63戸)		B村(68戸)		C村(68戸)		
	戸数	割合	戸数	割合	戸数	割合	
定住地で	畜産業	2	3%	0	0%	11	16%
	農業	0	0%	18	26%	23	34%
	遊牧業	0	0%	0	0%	68	100%
	自営業	4	6%	6	9%	0	0%
	出稼ぎ	6	10%	0	0%	0	0%
	考えていない	42	67%	33	49%	34	50%
	何もしない	9	14%	11	16%	0	0%

注：2009年の調査結果により作成

表11-2 これから何をしたいのか？

	A村(63戸)		B村(68戸)		C村(68戸)		
	戸数	割合	戸数	割合	戸数	割合	
定住地で従業	3	5%	27	40%	67	99%	
地元で放牧	44	70%	3	4%			
	出稼ぎ	16	25%	20	29%	0	0%
	その他	0	0%	1	1%	1	1%
	考えていない	0	0%	15	22%	0	0%
	何もしない	0	0%	2	3%	0	0%

注：2009年の調査結果により作成

ているほか、70%の世帯は従来の生活に戻ることを希望している。

とはいえ、3世帯がそうであったように、A村の世帯のすべてが定住地での仕事や生活を否定しているわけではない。これを、畜舎などの建設を前提として尋ねてみると、6割近くの世帯が畜産業を経営していきたいと回答し、次に出稼ぎ、そして戻っての遊牧と続いた。

ここでA村のG氏(32歳・男性)の話で見てみよう。「畜舎飼育により畜産業ができればうれしいが、金がない。資金を貸してくれれば、生活の改善に向けて羊40頭、乳牛2頭を飼育したい。でも、資金を借りて畜産をやる場合、自分は技術がないから、家畜が死んだら大変なことになる一方で、資金返済も難しいだろう。だから畜舎がある場合、畜産をやりたいけど、難しい」。

すなわち、農家の意識レベルでは、畜産経営の拡大を最も強く選択したがっていた。しかし、期待度が大きい割に、経営は困難か不可能な状況にあった。家畜を購入したくても資金力がないので実行できない一方、定着的な飼育経験がなく、それに対する不安や心配もみられる。B村の世帯も同様の問題を抱えていると考えられる。

とはいえ、ここで最も重要な要因は、政府がA村に基本的施設を1割未満しか供給していなかったことだと指摘できる。それゆえ、副業の機会が期待できず、出稼ぎの他は有力な選択肢を見出せないという壁に突き当たっていた。さらに、技術・知識がないのでよい就職先は見つからず、結果として、収入向上が期待できず、定住地の生活を嫌がっており、元の生活に戻りたいという彼らの思いを助長していると考えられよう。もちろん、住民が定住地の生活や市場

経済による生活に適応できなくて、その結果、受託放牧する、あるいは元の場所に戻って放牧したいという世帯の存在も否定できない(韓2009)。

一方、C村は、前も触れたように、比較的畜産業を営む環境に恵まれている一方、季節的放牧の傍ら、畜舎飼育・ハウス栽培もでき、収入をアップさせることが可能である。それゆえ、ほとんどの世帯が定住地で働き、生活して行くことを希望しているのである。

以上で論じたように、定住化による変化に巻き込まれた住民は、新しい生活環境に適応しようという自助努力をしながら、現在の生活状況を変えようという意志を見せてきた。しかしながら、その努力にもかかわらず、住民の生活は多くの問題を抱えたままである。こうした現状の背景には、「定住化」の実施上の問題点があるといえる。それは定住により、住民の家畜をめぐる生産様式及び家畜による自給生活と肉食生活が守れるかどうかということに限られている。

4-3 子女の進路に対する意識の変化

遊牧社会で、牧民は子供を自宅の家畜に従業させ放牧していくケースが多数であると思われる。いわば、子供の将来或いは就業について、無関心か、むしろ心配する必要がなかったのだろう。しかし、定住に伴う家畜の減少や家畜がない状態が、牧民の子供の従業や進路に大きな衝撃を与えることが予想される。一方、これから、この定住地の発展もこの進路意識に左右されると考えられる。以下で、調査数値で検証してみる。

表12 子女の進路に関する意識の変化

	A村(63戸)		B村(68戸)		C村(68戸)	
	戸数	割合	戸数	割合	戸数	割合
大学に進学	59	94%	62	91%	14	21%
都市で就職						
定住地で生活	1	2%	4	6%	43	63%
地元で放牧	0	0%	0	0%		
考えていない	3	4%	1	1%	0	0%
何でもいい	0	0%	1	1%	11	16%

注：2009年の調査結果により作成

表12から分かるように、現在、各村の世帯は子どもの将来に関する意識が大きく変わってきた。以前のような、「考えていない」とか「何でもいい」という意識は、3つの村のいずれにもある程度存在しているが、それでも子どもの将来に関心を払っている世帯が、すべての村で9割以上となっている。

にもかかわらず、子どもの進路について、3つの村の間かなりの相違がみられる。C村の世帯の中で、6割以上が季節的な遊牧をしながら、定住地での生活を希望している。いわば、6割以上の世帯が、以前と同じように、子供を将来同じ地域で、自宅の家畜を利用して生活させることを希望していることが明白である。

一方、A村とB村においては、それぞれわずか2%と6%の世帯が子どもを定住地で生活させることを希望している。その代わりに、いずれも9割以上の世帯は子どもを大学に進学さ

せ、都市部で就職させることを目指している。つまり、2つの村の各世帯が定住化に伴い、自分の子供の将来について、その意識がかなり変化していることがわかる。言い換えれば、市場経済の下で、住民たちが子供に安定した、高収入の生活をさせたいと望んでいるということである。

むろん、定住化に伴い、牧民が都市へ進出する機会も増えている。このため、拝金主義・学歴主義の社会現状をみてきた彼らにとって、子どもの将来に関するこのような選択はあたりまえなことだと思われる。とはいっても、C村と比較すれば、この選択は定住地の配置によったものであるといわざるを得ない。

前述のように、定住により豊かな生活を送りたいというA・B村の各世帯は、資金や施設がないという原因により、多くの世帯が補助金のみで生活している。しかし、市場経済の進展に伴い、各世帯が生計を立てることができず、他の産業への就業を余儀なくされた。これは大多数が日雇いの仕事、それも大半が建築・土木の仕事である一方、収入低下が起こっているため、生計を立て直すことができず、将来への不安を抱えている。

このような事態はA・B村の各世帯に大きなショックを与えている。つまり現金主義や高い収益を目指されなければならないということである。それゆえ、子どもを定住地で就業させるという積極性がなくなり、より安定的で、高収入な仕事に就職させる気持ちが強くなっているのである。つまり、そのような選択意識は、定住化による貧困からの脱出と生活の質の向上に繋がるのである。一方、C村は基本的に家畜が存在しているため、子供の就業問題が解決できるので、大きな心配はなかつただろう。したがって、家畜がなくなったことにより子供の就職先が奪われ、ついに競争・学歴社会に押し流されているという事実を指摘できる。

むろん、大学への進学や都市での生活は、誰にとっても基本的権利である。しかしながら、大学の進学や都市での就職には限界があるため、これは子どもの負担を増加するばかりでなく、家族の心理や経済的な負担をも次第に増大させるであろう。その上、生活の困難を乗り越えるため、都市に流入する若者を中心とした出稼ぎ者を加えれば、チベット族の言語や文字も失われてしまう傾向も加速させかねないであろう。さらに、地域の過疎化も必ずもたらされるのである。

5 結 論

遊牧社会とその価値体系の上に築かれた「伝統文化」の意味するものは、本来、その長い歴史の中で受け継がれてきた信仰・風習・思想・言語及び生活・生産様式など、様々な面に及ぶものである。しかし、本稿では、キー概念の一つであるこの「伝統文化」を、遊牧に限定された家畜をめぐる生産様式、家畜による自給自足の肉食生活様式、そして子どもが親と同じ牧畜の仕事につく就業構造の再生産という概ね3つの意味に限定して、3つの村の事例の比較分析を試みた。その結果、定住化により、遊牧民のこうした伝統文化がどの程度守れるか、そして経済発展がどの程度もたらされるか、ということは、定住地の配置モデルの相違により異なっているが、定住に伴い、これらの「伝統文化」が守れるということを明らかにした。最後に本論のまとめとして定住化による牧民の生活変化を、経済と伝統文化の点から整理して述べてみ

たい。

遊牧民の「定住化」は、環境問題と貧困問題の解消を目的としたが、調査事例から、その影響は牧民の生活全般に変化を及ぼし、さらにこれまでの生活・生産様式、就業構造にも及ぶことがみられる。定住後の生活において最初に顕在化した問題点は、経済的なものであった。定住民の生活水準から見れば、3つの村の中には定住前より悪化した農家もあれば、ほとんど変化がない農家、あるいは若干よくなった農家もあることは明らかである。しかし、農家収入の大半を伝統的な産業によっており、定住による生産からの収入は微々たることは3つの村の共通点である。

調査結果に示したように、3つの村の定住民は、伝統的な生活様式への回帰という点で一致している。とはいえ、二・三次産業への転換を最も強く推進したA村においては、住民の産業転換がうまくいかず、生計を立てるため、低賃金の出稼ぎや日雇いを余儀なくされた。その結果、生活水準を向上させるどころか、日常生活すらも成り立たない貧困という問題が引き起こされたのである。

その影響は、経済面にのみ止まるものではなく、牧畜民たちの生産・生活様式、就業構造及び社会関係にも大きな変化をもたらしている。既存の社会関係ネットワークが一定程度解体されつつあり、現金に換えたり食肉としても利用できる家畜の飼育ができなくなり、肉を中心とした食生活にも変化もたらすなど、羊・牛をめぐるチベット族の伝統的な生活・生産様式が失われつつある傾向がみられる。こうしたことにより、住民は定住生活に不満を示し、元の遊牧生活を希望する者も出始めた。いわば、定住化により変容した文化と住民が守りたい伝統文化の「衝突」が生じたといえる。一方、生活の困難を乗り越えるため、村の人々、とりわけ若者を中心とした出稼ぎ者の都市への流入が加速すれば、従来の就業構造が崩れるのみならず、漢族の文化を主とする異文化の流入によりチベット族の言語や文字も喪失させられる恐れがあると考えられる。

これに対し、畜産や農業の施設が建設されたB村の農家は、生産設備の利用により、大きな経済的利益はあまり期待できないものの、ある程度家計負担と就職圧力を緩和しながら、家畜から必要な現金あるいは食肉を入手する生産様式と従来の肉食生活様式という意味での「伝統文化」を守っている。A村に比して、それほど大きな社会的経済的变化を経験しておらず、住民の満足度もA村より高い。すなわち、住民は定住化によりもたらされた変化の状況に戸惑ってはいるが、畜舎飼育への生産様式の変化により遊牧という形態を犠牲にしたとしても、肉食の自給という伝統的な生活様式と、牧畜業という就業構造の親から子への再生産という部分は少なくとも維持されているという点において、変化を取り込みつつ、伝統的な部分を新しい形で守っていく傾向をみせている。

とはいえ、B村の農家においても、資金及び経験の不足などに起因する畜舎飼育困難なケースがあり、A村と同じように、羊肉を中心とした食生活に変化がみられ、羊・牛といった家畜をめぐる伝統的な生活様式の衰退と、生活上の困難を乗り越えるため、出稼ぎ者の大都市への流入により牧畜という伝統的な就労形態の喪失という傾向が生じつつあることは否定できない。

一方、C村の場合には、季節的な放牧という方針のもと、多くの人々の生業は変化せず、牛と羊の放牧に従事している。変化というよりは、むしろ従来の生産様式が存続している。一方

で、畜舎や温室も建設されているため、家畜の減少による放牧業の所得は減少したが、代替として畜舎・温室を利用した農牧業により農家総所得は増加に至った。すなわち、遊牧を専業とし、農業や畜舎飼育を兼業する生産形態が形成されている。結果として、就業構造に変化はみられないが、生産・生活様式の面ではB村と同じように変化と伝統のバランスをとりながら、伝統的な生活様式と就業構造を新しい形で守っていく傾向もみせている。そして、住民の満足度が、他の2つの村と比較して、最も高い数値で現れているのである。これは今後の伝統文化の1つの存続方式であると思われる。

上述のように、定住化による経済的発展や伝統文化の変容は、3つの村の間に大きな差異がみられる。その差異は居住地域によるものというよりも、配置モデルによってもたらされていると見ることもできる。その重要な決定要素は、政府が、それぞれの定住の配置のモデルを計画する際、こうした伝統的な生活・生産様式及び就業形態という意味での伝統文化を尊重しているか否かということにある。結果的には、各々、配置の違いがあり、そのため定住化へのプロセスにおいて、定住民の対応の相違のみならず、生活・生産における効果にも違いが見られたのである。

A村における文化衝突や生産レベルの落差は、牧民の心理的不安を引き起こす要因となり、住民生活の発展に不利に作用しかねない、こうした問題を克服するカギは、資金も技術も何もかもが最も不足している牧民が生計を維持できる産業をどのように作り上げることができるかということにあるだろう。なぜなら、草原という生活手段を奪われる牧民は、その間に新しい生活手段をみつけなければならないからである。

その現実的かつ具体的方法として、あえて指摘するならば、畜舎の建設が第一に考えられる。なぜなら、住民は伝統的な生活・生産様式に幸せの基盤を置いているからである。そうすることによって、経済収益を高めることのみならず、牧民たちは肉食生活が守れる一方、家畜から必要な現金あるいは食肉を入手する生産様式という限定された意味での「伝統文化」の保持も可能になると思われる。

参考文献

日本語

- シンジルト：2005「中国西部辺境と『生態移民』」小長谷有紀他『中国の環境政策 生態移民——緑の大地，内モンゴルの砂漠化を防ぐか？』，昭和堂，pp.1-32。
- 鬼木俊次・根鎖：2005「『生態移民』において移住の任意性——内モンゴル自治区オルダス市における牧畜民の事例から」小長谷有紀他『中国の環境政策 生態移民——緑の大地，内モンゴルの砂漠化を防ぐか？』，昭和堂，pp.198-217。
- 児玉香菜子：2005「『生態移民』による地下水資源の危機——内モンゴル自治区アラシャ盟エゼネ旗における牧畜民の事例から」小長谷有紀他『中国の環境政策 生態移民——緑の大地，内モンゴルの砂漠化を防ぐか？』，昭和堂，pp.56-76。
- 李菁怡：2005「『生態移民』による貧困削減の効果(一)——新疆タリム河流域における事例から」小長谷有紀他『中国の環境政策 生態移民——緑の大地，内モンゴルの砂漠化を防ぐか？』，昭和堂，pp.144-169。
- 石敏俊・田中洋介・趙哈林：1998「農牧地域における土地利用の展開と砂漠化問題——中国・ホルチン沙地の

事例」『筑波大学農林社会経済研究』15, pp.1-26。

那木拉：2009「牧民から生態移民へ——内モンゴル・シリーンゴル盟を事例として」千葉大学人文社会科学
研究(18), pp.111-128。

韓霖：2009「民族文化と開発の矛盾——青海省におけるチベット族の事例を中心として」鹿児島大学大学院人
文社会科学研究科『プロジェクト研究報告集』6, pp.13-26。

中国語

李晓成

2004「果洛州生态环境现状及发展对策」青海省畜牧兽医学会『青海省畜牧兽医杂志』第34卷第4期,
pp.28-29。

王培先

2000「生态移民——小城镇建设与西部发展」中国国土经济学研究会『国土经济』6, pp.25-26。

张娟

2007「对三江源区藏族生态移民适应困境的思考——以果洛州扎陵湖乡生态移民为例」『西北民族大学学报』3,
pp.38-41。

多吉南杰

2005「治理退化草场——改善黄河源头生态环境」青海省农牧厅『青海农牧业』3, pp.7-8。

徐明

2002「青海玛多县的生态问题及其对策」青海省委党校『攀登』第21卷第1期, pp.96-102。

三江源自然保护区生态环境编辑委员会

2002「三江源自然保护区生态环境」, 青海人民出版社。

参考資料

果洛州三江源办公室

2007《果洛州三江源自然保护区生态保护和建设工程实施情况》。

果洛州人大常委会

2007《关于全州三江源生态移民安置和后续产业开展及生态环境保护情况的调研报告》。

果洛州三江源办公室

2008《2008年度三江源生态保护和建设工程实施情况的汇报材料》。

黄南州政府

2007《关于三江源生态保护和建设工作总结及2008年工作要点》。

黄南州政府

2007《黄南州移民工作对县域经济发展的影响》。

玛多县2006年社会经济发展基本情况

<http://www.maduo.gov.cn/html/669/5557.html>.